

中小企業景況調査報告書

令和3年7～9月期実績
令和3年10～12月期見通し






始良市商工会

(令和3年10月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和3年7～9月期を対象とし、調査時点は令和3年9月1日とした。
令和3年10～12月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 30企業（※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	2年 7月～ 9月期		▲62.5		▲24.1		▲55.4		▲62.6
	2年 10月～ 12月期		▲46.4		▲25.0		▲51.7		▲58.0
	3年 1月～ 3月期		▲46.4		3.5		▲44.9		▲59.7
	3年 4月～ 6月期		▲20.9		▲10.4		▲28.3		▲37.7
	3年 7月～ 9月期		▲18.9		▲13.3		▲38.3		▲39.0
	来期見通し(10～12月期)		▲9.7		▲17.2		▲40.0		▲33.8

総合（業況）

前年同期（令和2年7月～9月期）と比較した今期（令和3年7月～9月期）の業況は、製造業▲18.9（前年同期比43.6ポイント改善）、建設業▲13.3（前年同期比10.8ポイント改善）、小売業▲38.3（前年同期比17.1ポイント改善）、サービス業▲39.0（前年同期23.6ポイント改善）となった。今期については、新型コロナウイルス感染の第5波が到来し、まん延防止等重点措置区域の飲食店等の時短要請が8月中旬から始まり、順次9月末まで重点措置地域以外についても要請がなされた。前年同期の緊急事態宣言時と比較すると、感染防止対策の影響もあり大幅な改善となった。また、前期（令和3年4月～6月期）と比較すると、製造業2.0ポイント改善となったものの、建設業2.9

ポイント・小売業 10.0 ポイント・サービス業 1.3 ポイント悪化となった。

なお、来期（令和2年10月～12月期）の見通し（DI）としては、今期と比較すると、製造業 9.2 ポイント・サービス業 5.2 ポイントとやや改善の見通しがあるものの、建設業 3.9 ポイント・小売業 1.7 ポイント悪化となる見通しである。まん延防止等重点措置が解除となったものの、第6波の不安も拭えず、野菜の高騰をはじめ、秋からの値上げラッシュに伴う仕入単価の上昇、最低賃金の上昇もあり、中小・小規模事業者にとっては、まだまだ厳しい状況が続くと思われる。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
2年 7月～9月期		▲57.1		▲42.9		▲28.6		▲28.6
2年 10月～12月期		▲28.6		▲28.6		▲14.3		▲28.6
3年 1月～3月期		▲14.3		▲28.6		0.0		▲28.6
3年 4月～6月期		▲28.6		▲42.9		14.3		▲28.6
3年 7月～9月期		▲14.3		0.0		0.0		14.3
来期見通し(10～12月期)		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・従業員の確保ができておらず、生産量が若干落ちてきている。従業員確保のため採用活動を積極的に行っているが、問題解決には至らない状況である。
- ・受注している製品の工期が遅れるケースが多かった。そのため、材料仕入れと支払いが先行するケースが目立った。

<経営上の問題点>

- ・需要の停滞、従業員の確保難が上位を占め、原材料価格の上昇、金利負担の増加、取引条件の悪化、製品ニーズの変化への対応を問題としている企業もある。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
2年 7月～9月期		▲42.9		0.0		▲14.3		0.0
2年 10月～12月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
3年 1月～3月期		0.0		14.3		0.0		14.3
3年 4月～6月期		0.0		▲28.6		▲28.6		14.3
3年 7月～9月期		▲14.3		▲42.9		▲28.6		▲28.6
来期見通し(10～12月期)		▲14.3		▲28.6		▲14.3		▲42.9

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナウイルス感染が終息に向かえば、人も商品もすべてのことが回りだすと思われる。景気がすこしでも上向きに転じれば、設備投資等の需要も生まれ、建設業界も少しずつ好景気となるとと思われる。

<経営上の問題点>

- ・従業員確保難、取引条件の悪化、原材料の高騰・確保難、が上位を占め、官民需要の停滞、人件費の増加等、利益が出にくい状態になってきている懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
2年 7月～9月期		▲100.0		▲75.0		▲75.0		▲100.0
2年 10月～12月期		▲87.5		▲87.5		▲50.0		▲87.5
3年 1月～3月期		▲62.5		▲50.0		▲50.0		▲62.5
3年 4月～6月期		▲75.0		▲62.5		▲50.0		▲62.5
3年 7月～9月期		▲87.5		▲87.5		▲25.0		▲87.5
来期見通し(10～12月期)		▲75.0		▲62.5		▲37.5		▲50.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナウイルスの影響で、需要が停滞し、前期に引き続き食品や生活必需品しか動かない状況が続いている。特に衣料品小売りに関しては、多大な影響を受けている。
- ・新型コロナウイルスの影響、大型店舗、同業他者の進出により厳しい経営環境にあると感じる。事業継続も見通せない状況。

<経営上の問題点>

- ・需要の停滞、大型店等の進出による競争の激化を問題点として企業が多い。また購買力の他地域への流出、販売単価の低下・上昇難、仕入単価の上昇、消費者ニーズの変化への対応が上位を占め、同業者の進出、人件費以外の経費の増加、店舗の狭隘・老朽化、需要の停滞を問題としている企業もある。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
2年 7月～9月期		▲62.5		▲37.5		▲25.0		▲50.0
2年 10月～12月期		▲62.5		▲62.5		▲62.5		▲37.5
3年 1月～3月期		▲87.5		▲75.0		▲62.5		▲75.0
3年 4月～6月期		▲37.5		▲12.5		0.0		▲25.0
3年 7月～9月期		▲62.5		▲62.5		▲37.5		▲50.0
来期見通し(10～12月期)		▲50.0		▲50.0		▲25.0		▲25.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・新型コロナウイルスの影響で、飲食店においては営業の自粛が求められ、時短要請・休業要請等もあり、客単価の下落が続く、企業の存続が危ぶまれる状況である。
- ・飲食店等は、協力金や支援金がたくさん出ており、小規模事業者は恩恵をうけているが、中・大規模の飲食店及びその他のサービス業においては、蚊帳の外におかれ、非常に苦しい状況である。

<経営上の問題点>

- ・需要の停滞、利用者ニーズの変化への対応、人件費の増加、店舗施設の狭隘・老朽化が上位を占め、人件費以外の経費の増加、材料等仕入単価の上昇を問題としている企業もある。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、このところ足踏み状態となっている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては、緩やかに持ち直している。観光は、厳しい状態が続いている。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準で推移している。生産は、増加している。

企業部門の動向を短観（9月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、景況感は、悪化した状態が続いている。設備投資は、増加している。こうした企業動向を反映して、労働需給は、改善しつつある。雇用者所得は、弱い動きとなっている。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。家電販売額は、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、食料品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇した。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。